

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			天沼三丁目地区整備事業				整理番号	506		枝番号					
担当部課名			都市整備部まちづくり推進課		コード	220507		連絡先 電話番号	3365		昨年度 整理番号	522		昨年度 枝番号	
係名			住環境整備係				上位施策名			No					
予算事業名			防災都市づくり		コード	51500		災害に強い都市の形成			9				
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		7 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 1 政策番号 4 施策番号 1 事業コード 1 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等			(1) 住宅市街地総合整備事業制度要綱 (2) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 (3) 杉並区木造賃貸住宅等建替促進事業助成要綱						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 天沼三丁目地区並びにその地区の住民及び土地・建物所有権者等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			密集事業(住宅市街地総合整備事業(密集型))を活用して道路・公園等の整備や建替促進などを行うことにより、区及び住民の財政的負担を軽減しつつ、木造住宅密集地域の防災性が向上し、居住環境が改善する。						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			密集事業(住宅市街地総合整備事業(密集型))の整備計画・事業計画等に基づき、道路・公園等の用地の取得、整備を行うほか、良質な賃貸住宅への建替費用の一部を助成する。また、まちづくりニュースの発行・配布など事業の普及・啓発を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			密集事業(住宅市街地総合整備事業(密集型))を活用して道路・公園等の整備や建替促進などを行うことにより、区及び住民の財政的負担を軽減しつつ、木造住宅密集地域の防災性が向上し、居住環境が改善する。						
	活動指標名(式)			(1) 密集事業に係る実施済事業費 (2) 建替促進助成の棟数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			(1) 密集事業進捗率(累計実施済事業費 ÷ 全体計画事業費) (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%				
	活動指標(1)		千円	2,122,753	42,482	22,947	103,564	98,190	3,240	2,904,500	3.4				
	活動指標(2)		棟	0	1	0	1	0	1						
	成果指標(1)		%	69	87	86	90	90	90	100	89.7				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,123,677	21,403	10,664	122,482	101,213	8,764	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円	2,115,616	1,800	0	106,800	97,440	0						
	(内) 委託費		千円	7,042	10,935	10,337	108,221	100,878	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.90	2.70	3.22	3.50	3.57	1.40	0.50	・活動指標(1)の18年度までの累計実施済事業費は2,604,424(千円)である。 ・17年度から全体計画事業費が2,904,500千円となったこと、また、16年度に地区防災公園用地を取得したことにより進捗率が大幅に高くなっている。 ・活動指標(1)の額には、当事業費に含まれていない細街路(42条2項道路)の整備費が含まれている。 ・17年度事業費実績、18年度事業費計画・実績には営繕課に執行委任したものは含まれていない。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	17,290	24,462	29,173	31,710	32,344	12,684						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	1,415						
	総事業費 ++		千円	2,140,967	45,865	39,837	154,192	133,557	22,863						
	単位あたりコスト(-)÷		円	12	1,037	1,736	458	368	7,056						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0						
		国・都等からの支出金		千円	1,591,793	15,263	17,119	88,313	70,500	3,000					
特定財源計 +		千円	1,591,793	15,263	17,119	88,313	70,500	3,000							
差引: 一般財源 -		千円	549,174	30,602	22,718	65,879	63,057	19,863							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)						
			地区防災公園(天沼弁天池公園)造成工事(委託等)				5,296	m ²	97,440						
			公園用地外周高垣剪定(委託等)				5,296	m ²	3,217						
			公園用地文化財試掘調査(委託等)				1	件	221						
			まちづくりニュースの発行・配布(委託等)				1	回	211						
			その他 (当該事業に係る関係部署との協議)				随時	回	124						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 506 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	94.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	82.6
		18年度は、すみ切り用地の取得ができなかった。建替促進については、賃貸住宅建設の相談はあるものの、採算性等からワンルームタイプが多く、補助要件であるファミリータイプではないので事業に結びつかなかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		主要生活道路(優先整備路線)のうち、すみ切りについては現況や優先順位等の関係から拡幅整備できなかった。すみ切り以外については地権者の協力が得られない状況が続いている。細街路については順調に整備が進んでいる。まちづくりニュースの発行・戸別配布などにより防災まちづくりの周知を図るとともに、地区計画をめざし地元町会長との合同面談等を行った。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成7年度に密集事業を導入し、11年度には防災再開発促進地区に、16年度には新たな防火規制区域に指定した。また、16年度には密集事業を21年度まで延伸した。16年度に取得した地区防災公園用地は18年度に整備し、19年4月天沼弁天池公園として開園した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	地区防災公園の整備にあたっては、公園の仕様や内容などについて要望が寄せられた。一方、公園が整備されたことに喜びや感謝の声も寄せられた。地区防災公園の開園や密集事業の周知等により密集事業に対する理解がさらに深まり、期待も高まると思われる。				
	今後の予測	建替促進については条件に適合しない相談も多く、今後も大きな進展は望めないが、「新たな防火規制」の区域に指定したので、燃え難い建物への建替えが進む。また、地区防災公園の開園により、当公園へ至る道路など道路の整備への期待がさらに高まってくると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:密集事業を活用して、道路・公園の用地取得や整備、建替促進等を行うことにより、区や住民の財政的負担を軽減しつつ、防災性の向上や居住環境の改善を図ることができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:実施した事業(道路・公園整備等)などが周辺及び地区全域の事業推進の誘引となる。				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:密集事業の実績をPRするとともに、民間事業者の建築に際し、歩道状空地や通り抜け通路の設置などを指導・要請する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:国・都の要綱で助成額が定められている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容::国・都の補助金交付要綱に基づく事業なので難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:18年度は、地区防災公園(天沼弁天池公園)の造成工事や用地の管理に係る業務などを委託した。今後も用地取得を除き、まちづくりニュースの発行・配布、道路等整備などの業務を委託する。こうしたことにより、より効果的・効率的に地区整備が推進される。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 密集事業の期間内(21年度まで)において、主要生活道路(優先整備路線)について地権者等の協力を得て拡幅整備を行うとともに、細街路について着実な整備を図る。また、目標達成のためにまちづくりニュース等によりPRを十分行う。さらに、地区防災公園(天沼弁天池公園)の開園を契機として、地区計画の指定を目指し、道路拡幅整備等の防災まちづくりの気運を盛り上げていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 優先整備路線の整備については、地権者等の了承が大前提となるので、協力が得られるよう粘り強く交渉する。建替促進については、この地区の特性(ワンルームマンション指向)などにより現在のところ進捗率が低い。今後も事業推進のためにPR等の普及・啓発活動を積極的に展開していく。また、職員が地域の中に積極的に入り、情報の提供・収集や意見交換などに努める。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 20年度は、道路の拡幅やこれを実現するための地区計画の指定を念頭に、まちづくり協議会等を設立する。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			環状八号線不燃化促進事業				整理番号	510		枝番号					
担当部課名			都市整備部まちづくり推進課		コード	220507		連絡先 電話番号	3365		昨年度 整理番号	526		昨年度 枝番号	
係名			住環境整備係			上位施策名			No						
予算事業名			防災都市づくり		コード	51500		災害に強い都市の形成			9				
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		8 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 1 政策番号 4 施策番号 1 事業コード 1 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等			(1) 都市再生推進事業制度要綱 (2) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 (3) 杉並区都市防災不燃化促進助成金交付要綱						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 環状8号線不燃化促進区域内の土地・建物所有者及び建築物		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			不燃化促進の普及・啓発活動や耐火建築物への建替助成により、環状8号線不燃化促進区域内の建物が耐火建築物に早期に建て替わる。						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			不燃化促進の普及・啓発に努めるとともに、地区整備指針等に適合した耐火建築物の建築主に対し、建築費等の助成を行う。助成にあたっては、不燃化助成申請のあった建築物の審査や完了検査等を行う。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			(1) 不燃化促進区域内の不燃化率(耐火建築物建築面積 ÷ 全建築物の建築面積) (2)						
	活動指標名(式)			(1) 助成棟数 (2) 助成建築物建築面積(不燃化率は建築面積で算出)											
総事業費・コスト把握	区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	指標	活動指標(1)			10		6		6						
		活動指標(2)			1,468		639		813						
		成果指標(1)			69		70		70						
		成果指標(2)													
	事業費		千円	62,236		23,915		38,011		343	275	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 環状八号線不燃化促進事業は、平成17年度で終了した。終了にあたり、18年度にまちづくりニュースを発行・配布した。			
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0	0				
	(内) 委託費		千円	0		0		0		0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40		0.20		0.20		0.10			0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,640		1,812		1,812		906		906	0	
非常勤職員分		千円	0		0		0		0	0	0				
総事業費 + +		千円	65,876		25,727		39,823		1,249	1,181	0				
単位あたりコスト(-) ÷		円	6,587,600		4,287,833		6,637,167								
財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0	0				
	国・都等からの支出金		千円	44,348		17,107		26,977		0	0				
	特定財源計 +		千円	44,348		17,107		26,977		0	0	0			
	差引: 一般財源 -		千円	21,528		8,620		12,846		1,249	1,181	0			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)				
			まちづくりニュースの発行・配布(委託等)						1	回	180				
			その他 ()								95				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 510 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	80.2
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		都市防災不燃化促進事業は平成18年3月31日で終了した旨や事業の助成実績等を記載したまちづくりニュースを発行し、配布した。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成8年の事業導入以来ほぼ順調に不燃化助成を行い、目標の不燃化率(70%)を達成した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	不燃化助成に期待感をもっておられるが、整備指針において建築物の最低基準が定められており、少人数世帯及び高齢者世帯では小規模住宅建築が主になるので、助成が受けにくいとの意見があった。				
	今後の予測	本事業は平成17年度で終了した。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:震災時には延焼遮断帯及び避難路が必要である。幹線道路等不燃化促進区域において耐火建築物の建築を促進することにより、早期に延焼遮断帯の形成が図られ、避難路が確保される。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:助成した耐火建築物の建築が周辺及び全域の不燃化促進の誘引となる。 理由または具体的内容:発行するニュースの内容等を工夫するなど制度の活用の普及・啓発にさらに努めることにより、耐火建築物の建築の促進が図られる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:国・都の要綱で助成額が定められている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:国・都の補助交付要綱に基づく事業なので難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:幹線道路等において、耐火建築物の建築主に助成することにより、早期に耐火建築物に建て替えられ不燃化が促進された。なお、当該事業は17年度で終了した。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当事業は、17年度で終了した。終了にあたり、助成による不燃化促進の実績・効果等について、18年度にまちづくりニュースで周知した。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 当事業は、17年度で終了した。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状七号線沿道整備事業						整理番号	511	枝番号			
担当部課名		都市整備部 まちづくり推進課			コード	220505	連絡先 電話番号	3367	昨年度 整理番号	527	昨年度 枝番号		
係名		地区整備担当係				上位施策名			No				
予算事業名		地区整備計画			コード	51750	災害に強い都市の形成			9			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		環七沿道地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導		環七沿道地区計画区域内における既存建築物の防音工事助成の相談、受付		(1) 幹線道路の沿道の整備に関する法律 (2) 都市計画杉並区環七沿道地区計画 (3) 杉並区沿道地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例						
	活動指標名(式)		(1) 環七沿道地区計画届出件数		(2) 環七沿道防音工事助成世帯数(都の事業、区は経田事務)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 環七沿道の建築物の防音構造化を促進するとともに、環七沿道に遮音上有効な建物(緩衝建築物)を誘導して背後地域への道路交通騒音の伝播を防止することで、騒音に強いまちをつくる。						
							成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 届出総件数 ÷ 沿道地区計画区域内建物棟数 (2)						
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	33	30	42	30	34	30	30	113.3		
	活動指標(2)		件	0	1	0	1	2	1	1	200.0		
	成果指標(1)		%	33	35	35	36	36	36	42	86.7		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	452	30	28	920	789	30	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0				
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.20	0.20	成果指標(1) の18年度数値36.62%(865件 / 2362棟)			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	2,718	1,812				1,812
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	3,182	2,748	2,746	3,638	2,601	1,842				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	96,424	91,600	65,381	121,267	76,500	61,400				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	3,182	2,748	2,746	3,638	2,601	1,842					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		印刷費(パンフレット・手引き)						3,000	部	541			
		その他 ()								248			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 511 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	113.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	200.0	18年度予算 執行率%	85.8
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初と比較して環七沿道に緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化も進んでいる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	環七の交通騒音対策ということから、事業に対する住民の理解は概ね得られている。					
	今後の予測	建替えの進展により緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化が進み、道路交通騒音に強いまちになる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 建築物の防音構造化や緩衝建築物の建設を促進し道路交通騒音に強いまちにするためには、沿道地区計画による規制・誘導が必要であり、沿道地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: もともと事業費は僅かで、人件費が主である。また、事業の性質上、委託はできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 法令で定められているため、区以外では行えない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまないが、事前相談等の機会をとらえ、指導や説明を丁寧に行うことで事業目的の浸透を促す。
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 パンフレットを隔年で印刷しており、H20年度はパンフレットの印刷予定のため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			環状八号線沿道整備事業					整理番号	512	枝番号					
担当部課名			都市整備部 まちづくり推進課		コード	220505	連絡先 電話番号	3367	昨年度 整理番号	528	昨年度 枝番号				
係名			地区整備担当係		上位施策名					No					
予算事業名			地区整備計画		コード	51750	災害に強い都市の形成					9			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		8年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <table style="display: inline-table; border: none; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="border: none;">政策番号</td> <td style="border: none;">施策番号</td> <td style="border: none;">事業コード</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"> </td> <td style="border: none;"> </td> <td style="border: none;"> </td> </tr> </table>		政策番号	施策番号	事業コード			
	政策番号	施策番号	事業コード												
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 環八沿道地区計画区域内の建築物等の建築主 環八沿道地区計画区域内の既存建築物の所有者・居住者		(1) 幹線道路の沿道の整備に関する法律 (2) 都市計画杉並区環状八号線沿道地区計画 (3) 杉並区沿道地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			環八沿道地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導 環八沿道地区計画区域内における既存建築物の防音工事助成の相談、受付		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 環八沿道の建築物の防音構造化を促進するとともに、環八沿道に遮音上有効な建物（緩衝建築物）を誘導して背後地域への道路交通騒音の伝播を防止することで、騒音に強いまちをつくる。									
活動指標名（式）			(1) 環八沿道地区計画届出件数 (2) 環八沿道防音工事助成世帯数（都市部、区は経田事務）		成果指標名（式）（代）= 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 届出総件数 ÷ 沿道地区計画区域内建物棟数 (2)										
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		件	53	45	39	45	31	45	45	68.9				
	活動指標(2)		件	9	10	8	10	6	10	10	60.0				
	成果指標(1)		%	23	26	25	28	27	30	39	69.6				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	15	13	15	0	15	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0						
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.20	0.20	成果指標(1) の18年度数値27.22% (456件 / 1675棟)					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	2,718	1,812			1,812			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			0			
	総事業費 + +		千円	2,730	2,733	2,731	2,733	1,812	1,827						
	単位あたりコスト(-) ÷		円	51,509	60,733	70,026	60,733	58,452	40,600						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	2,730	2,733	2,731	2,733	1,812	1,827							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			その他 ()							0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 512 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	68.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	60.0	18年度予算 執行率%	
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初と比較して環八沿道に緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化も進んでいる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	環八の交通騒音対策ということから、事業に対する住民の理解は概ね得られている。					
	今後の予測	建替えの進展により緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化が進み、道路交通騒音に強いまちになる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 建築物の防音構造化や緩衝建築物の建設を促進し道路交通騒音に強いまちにするためには、沿道地区計画による規制・誘導が必要であり、沿道地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: もともと事業費は僅かで、人件費が主である。また、事業の性質上、委託はできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 法令で定められているため、区以外では行えない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまないが、事前相談等の機会をとらえ、指導や説明を丁寧に行うことで事業目的の浸透を促す。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画の策定					整理番号	521	枝番号		
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220507	連絡先電話番号	3365	昨年度整理番号	538	昨年度枝番号	
係名		住環境整備係		上位施策名				No			
予算事業名		防災都市づくり		コード	51500	災害に強い都市の形成				9	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 1 政策番号 4 施策番号 1 事業コード 1 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 阿佐谷・高円寺地域(阿佐谷南一・二丁目、高円寺北三丁目、高円寺南三丁目及び高円寺南二・四丁目の一部)		(1) 都市再生推進事業制度要綱 (2) (3)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		防災まちづくり協議会より平成14年度に提言された「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり基本構想」や平成15年度に実施した「阿佐谷・高円寺南地区都市防災不燃化促進調査」等をふまえて、「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」を策定する。								
	活動指標名(式)		(1) 地域活動・庁内検討部会等の開催回数 (2) ニュース等の発行回数		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 当該地域における防災まちづくりを推進するうえでの拠り所である「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」に基づいて、道路・公園等の整備や建築物の不燃化・耐震化促進など様々な事業が展開され、災害に強い安全なまちが形成される。						
成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)耐火率(耐火・準耐火建築物の建築面積 ÷ 全建物の建築面積) (2)							
指標	活動指標(1)	回	6	5	1	12	11	11			
	活動指標(2)	回	0	2	0	6	5	7			
	成果指標(1)	%	38	38	38	38	38	42	45	84.4	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	208	19,195	0	7,327	3,601	32,145	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	千円	0	15,000	0	3,000	3,000	30,000			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.90	1.40	1.00	1.90	2.00	1.60	0.50	・18年度に当該地域の一部において、震災復興まちづくり模擬訓練を実施した。このため、活動指標(1)・(2)の回数が多くなっている。 ・成果指標名について、阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画の策定に係る適当な成果指標がみあたらないが、当該地域においては、東京都建築安全条例に基づく「新たな防火規制区域」の指定を行うなど、防災まちづくりに取り組んでいるので、標記のような代替指標を設定した。耐火率は、土地利用現況調査(直近は13年度)の結果を基としている。	
	人件費	千円	17,290	12,684	9,060	17,214	18,120	14,496			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	1,415			
	総事業費 ++	千円	17,498	31,879	9,060	24,541	21,721	48,056			
	単位あたりコスト(-)÷	円	2,916,333	6,375,800	9,060,000	2,045,083	1,974,636	4,368,727			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	1,500	1,500	19,000		
特定財源計 +		千円	0	0	0	1,500	1,500	19,000			
差引:一般財源 -		千円	17,498	31,879	9,060	23,041	20,221	29,056			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)					
	震災復興まちづくり模擬訓練の実施(事前ガイダンス1回を含む)(委託等)		5		回	3,000					
	震災復興まちづくり模擬訓練ニュースの発行・配布(委託等)		5		回	516					
	震災復興まちづくり模擬訓練成果発表会		1		回	85					
	震災復興まちづくり模擬訓練実行委員会の開催		5		回	0					
その他(防災まちづくり計画策定に係る関係部署との協議)		随時		回	0						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 521 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	91.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	83.3	18年度予算 執行率%	49.1
		18年度は、当該地域の一部において、ワークショップ等住民参加による震災復興まちづくり模擬訓練を実施した。参加者募集等周知のためのチラシ(ニュース)やポスターは所管で印刷するなど、経費節減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度には、当該地域の一部において、震災後の地域の復興を模擬体験することにより、防災まちづくりへの意識を高めるとともに、地域の震災復興を担う人材を育成することを目的に、震災復興まちづくり模擬訓練を実施した。この訓練での成果等を防災まちづくり計画につなげ、早期に防災まちづくり計画を策定する。この計画の策定を受けて、19年度は地区計画の指定を行うとともに、密集事業の整備計画・事業計画を作成していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	14年度に防災まちづくり協議会から「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり基本構想」が区長に提言された。15年度に阿佐谷・高円寺南地区で「都市防災不燃化促進調査」を実施した。これらをふまえ、16年度に「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の策定作業を開始した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	「防災まちづくり基本構想」は67項目が提言されている。2年半をかけて議論した結果であり、当該地域の防災まちづくりの推進への期待は大きい。当該地域の防災まちづくりを進めるうえで拠り所となる「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の早期策定が望まれる。					
	今後の予測	当該地域は、都の防災都市づくり推進計画で<整備地域>に、また、国が公表した<重点密集市街地>に位置づけられており、地区計画の指定や密集事業の導入など、防災まちづくりの推進に向けた具体的な取り組みが求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 当該地域は、火災危険度などが高く、地震に強いまちづくりへの取り組みが最も必要な地区とされており、防災まちづくり計画を策定することにより、当該計画に基づいた様々な事業が展開される。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 当該防災まちづくり計画の策定の進め方などを工夫する。 理由または具体的内容: 関係部署で構成する庁内検討会を設置して、当該防災まちづくり計画の策定を総合的かつ円滑に進める。また、震災復興まちづくり模擬訓練や住民説明会等を通じ合意形成を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 防災まちづくり計画は、現在、業務委託することなく策定作業を進めている。なお、16年度に主査制を係制とし、各事業を整理・統合して人員削減を図るなど経費・人員削減に努めた。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 18年度は、震災復興まちづくり模擬訓練の企画・運営に係る業務などを委託した。防災まちづくり計画を策定するまでには、まちづくり協議会の運営支援、現況の調査や分析、整備手法の検討など豊富な専門知識や多くの時間を必要とする。調査等を業務委託することにより、効果的・効率的な執行が図られる。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」を早期に策定し、当該地域の防災性の向上や居住環境の改善をさらに図るため、地区計画の指定や国・都の補助事業(住宅市街地総合整備事業(密集型)等)の導入を目指す。さらに、指定・導入後は補助事業等の円滑で適切な執行に努める。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地区計画の指定は、道路幅などが伴ううえ、区域の定め方など困難が予想される。これを克服するために、区民への十分な情報提供や区の地域への積極的な関わりなどにより、住民の合意形成が図られるよう努めていく。また、庁内関係部署との連携を密にする。さらに、道路の幅幅整備、公園の整備等には国や都の補助事業を有効に活用していく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 19年度に、「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の策定後、この計画に基づき、地区計画を指定するとともに、密集事業の整備計画・事業計画を作成する。これをもとに20年度には密集事業の申請手続きなどを行う。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不燃化促進住宅管理						整理番号	523	枝番号	
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課			コード	220500	連絡先 電話番号	3362	昨年度 整理番号	540	昨年度 枝番号
係名		管理係						上位施策名		No	
予算事業名		不燃化促進住宅管理			コード	52900	災害に強い都市の形成		9		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 不燃化促進対象地域内で自己住居用住宅を耐火建築物等に建替える区民		(1) 杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領 (2) 杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領 (3) 杉並区公有財産管理規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		不燃化促進対象地域内で自己住居用住宅を耐火建築物等に建替える区民に、建替え期間中の一時移転用住宅として、不燃化促進住宅(和田・馬橋で総14戸)を利用してもらう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		不燃化を促進すべき地域の不燃化促進を支援するため、より一層、制度の周知を図り、利用度の高い住宅とする。				
	活動指標名(式)		(1) 制度の周知回数(広報、HP、チラシ等配布箇所) (2)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入居率(入居日数/入居可能日数) (2)						
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%
	活動指標(1)		回	5	6	6	6	6	6	6	100.0
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	50	75	59	75	69	75	75	92.0
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,574	3,914	3,619	3,838	3,243	3,838	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	1,170	1,256	1,256	1,147	1,212	1,153		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.90	0.90	0.90	0.60	0.60	0.60	成果指標については、 3ヶ月前からの申し込 みが可能なことから、 その目標値を入居可能 日数5,110日の75%とし ている。 18年度計画 3,832件 18年度実績 3,503件	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,190	8,154	8,154	5,436	5,436	5,436		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	11,764	12,068	11,773	9,274	8,679	9,274		
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,352,800	2,011,333	1,962,167	1,545,667	1,446,500	1,545,667		
	財源	受益者負担分		千円	4,920	6,232	6,211	6,232	7,430		
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	4,920	6,232	6,211	6,232	7,430	6,232			
差引:一般財源 -		千円	6,844	5,836	5,562	3,042	1,249	3,042			
受益者負担比率 ÷		%	41.8	51.6	52.8	67.2	85.6	67.2			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		維持管理経費(建物修繕費等(委託))								1,875	
		施設保守管理委託(清掃業務、消火器点検、樹木剪定等)								1,212	
		その他 (光熱水費)								156	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 523 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	84.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		不燃化促進住宅の入居対象地域の拡大により、稼働日数が増えた。さらに、この制度を区民に周知徹底し、利用率の向上を目指す。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	蚕糸試験場、気象研究所跡地周辺の不燃化まちづくりを支援するため、馬橋不燃化促進住宅を昭和60年、和田不燃化促進住宅を昭和62年に開設した。平成8年より対象地域を順次拡大、平成16年度防火地域改正に併せて、不燃化促進住宅入居対象地域を改正し、より多くの区民の利用を図っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用した区民からは、安価な家賃設定(2DK・5万円、3DK・7万円)と利便性の良さなど高い評価を受けている。反面、老朽化が進んでいるとの指摘もある。今後、現状の収入と維持費の兼ね合いを見ると、建替え料金も含んだ料金設定がされても良いと思う。					
	今後の予測	当初二跡地(蚕糸試験場・気象研究所)周辺地域のみを対象としていたが、この地域の不燃化促進住宅推進事業が、平成5年に蚕糸試験場周辺地域、平成6年には気象研究所周辺地域において終了した。平成16年度、防火地域改正に併せ、入居対象地域を拡大した。今後も利用率は維持されるものと思慮される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 耐火建築物への建替え支援としての不燃化促進住宅の活用は災害に強い都市の形成に寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 防火地域に関する都市計画等の変更に伴い、対象地域の見直し、拡大を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 災害に強いまちづくりを進め、不燃化等の建替えの促進をするため、利用しやすい料金設定は欠かせない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 支出予算額の多くは維持管理費で、建物の老朽化が進むほどコストは増える。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 建物維持管理を委託契約で実施 建物保守管理(住宅管理業務、清掃業務、保守点検業務、空室清掃、樹木剪定、リフォーム等)					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建物の老朽化が進むが、不燃化促進のためには、現状維持で事業継続が望ましい。この事業は不燃化促進のための重要な施策であると考えられるが、防火地域の拡大に伴い、自分の住んでいる地域に住み続けたいという希望からは、この事業の見直しを含め、建替え期間中の一時賃貸の家賃補助も考えられる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 不燃化促進を助長するこの制度の区民への周知徹底を進める。また、住戸ごとの修繕計画を立て、適正な運用管理を計画的に実施し、建物の寿命を長くし、かつ快適に利用していただく努力をする。また、場合によっては、適正地価を踏まえ、当該住宅の建替え料金も視野にいれた料金設定の見直しを行う。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現状の予算範囲内で運営・管理をしていく。また、今後も機会あるごとにチラシの配布等をして、区民へのこの制度の周知を徹底していく。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		がけ・擁壁改善資金融資					整理番号	545	枝番号		
担当部課名		都市整備部 土木管理課		コード	220701	連絡先 電話番号	3402	昨年度 整理番号	562	昨年度 枝番号	
係名 占用係		上位施策名					No				
予算事業名		がけ・擁壁改善資金融資		コード	56750	災害に強い都市の形成		9			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ○平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 一般通行の用に供されている区内の道路に面するがけ・擁壁の所有者で、一定の資格要件を備えた者		(1) 杉並区がけ および擁壁改善資金融資あっせん条例 (2) 杉並区がけ および擁壁改善資金融資のついで条例施行規則 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		道路に面した がけ・擁壁を改善しようとする者に対し、資金の融資を斡旋し、利子の一部を補給する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		危険な がけ・擁壁を改善(設置、改修、補強)することにより、地震等による被害の軽減を図るとともに、公衆の安全な通行を確保する。				
	活動指標名(式)		(1) 利子補給事務取扱件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 利子補給事務取扱件数前年度比率 (2)				
区分		単位	16年度 実績	17年度 計画 実績		18年度 計画 実績		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)			8	8	8	3	6			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)			67	100	100	38	200			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	75	176	29	127	31	126	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.14		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,365	1,359	1,359	1,359	1,359	1,268	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	1,440	1,535	1,388	1,486	1,390	1,394		
	単位あたりコスト(-)÷		円	180,000	191,875	173,500	185,750	463,333	232,333		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	1,440	1,535	1,388	1,486	1,390	1,394			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		利子補給							22		
		その他 ()							9		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 545 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	37.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	24.4
		18年度より利用件数が1件となり、第三四半期で利用が終了した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用件数の減少に伴い、引き続き事業統合・廃止の検討を行う。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	低金利が続き、利用件数は減り続け、18年度中に利用者がゼロとなった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	新たな需要は無い。				
	今後の予測	今後とも新規の申請は見込めない。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 小(理由)	理由: 需要が無い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 需要が見込めない。				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 需要が無い。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 需要が無い。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 事業実績が現在無く、今後も新規は見込めないため、事業廃止を検討中である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 がけ・擁壁の改善は、建築と合わせて行われることが多く、一括で融資を受けるケースが多くを占める。今後の需要は見込めない状況で事業統合・廃止を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在相談、問い合わせはあるが、新たな申請は無いため、事業の廃止も検討する。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		橋梁維持補修					整理番号	560	枝番号			
担当部課名		都市整備部 杉並土木事務所		コード	222705	連絡先 電話番号	3315-4178	昨年度 整理番号	577	昨年度 枝番号		
係名		設計係		上位施策名				No				
予算事業名		橋梁維持補修		コード	58700	災害に強い都市の形成				9		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		3年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条第2項 (2) 道路法第42条第1項 (3)							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区管理橋梁の利用者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 橋梁整備計画(維持補修)に基づく維持補修とは別に、日常点検等に対応した維持補修を行う。また、計画的に橋梁金属部分の塗装を行う。							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		橋梁整備計画(維持補修)に基づく維持補修とは別に、日常点検等に対応した維持補修を行う。また、計画的に橋梁金属部分の塗装を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 橋梁整備計画(維持補修)に基づく維持補修工事の補助的な役割を担い、日常の点検等による補修や突発的な事故等に対応し、橋梁利用者の安全確保及び日常の利便性向上を図る。							
	活動指標名(式)		(1) 塗装実施面積(単年度) (2) 補修橋梁数(単年度)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 塗装実施率 = (単年度: 塗装面積(実績) / 塗装面積(計画)) × 100 (2) 補修橋梁整備率 = (単年度: 補修橋梁数(実績) / 補修橋梁数(計画)) × 100							
指標		区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
					計画	実績	計画	実績				
		活動指標(1)	m ²	1,690	1,500	1,088	1,500	1,294	1,510			
		活動指標(2)	橋	1	1	3	1	1	1			
		成果指標(1)	%	113	100	73	100	86	101			
		成果指標(2)	%	100	100	300	100	100	100			
総事業費・コスト把握		事業費	千円	12,662	15,910	13,350	15,910	14,850	15,910	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
		(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
		(内) 委託費	千円	12,648	15,720	13,336	15,720	14,837	15,720			
		職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.13	0.12	0.12	0.12	活動指標(1)(2)は単 年度設定を行っている。	
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,820	1,812	1,812	1,178	1,087	1,087		
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
		総事業費 + +	千円	14,482	17,722	15,162	17,088	15,937	16,997	活動指標(1) 1,500 m ² 活動指標(2) 1 橋		
		単位あたりコスト(-)÷	円	8,569	11,815	13,936	11,392	12,316	11,256			
		財源	受益者負担分	千円								
			国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +	千円		0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -	千円		14,482	17,722	15,162	17,088	15,937	16,997				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		橋梁塗装工事(委託等)					1,088	m ²	12,317			
		橋梁維持補修工事(委託等)					1	橋	2,520			
		設計等事務費外					1	式	13			
		その他 ()							0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 560 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	86.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	93.3
	橋の塗装面積はまちまちなので、年ごとに多少の増減は出るが、ほぼ計画どおり実施した。また、維持補修工事として1橋の補修等を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		塗装回数を減らすため、平成14年度から耐候性の高いウレタン系塗装を行い、1500㎡/年の実施規模を維持し、標準耐用サイクルを伸ばして橋梁塗装の長寿命化を図り総体的にコストを抑えている。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	橋梁は交通上、防災上重要な構造物であり、良好な維持管理により耐用年数を延ばすことが可能である。区内の橋梁のほとんどは架設後30年以上経過しており、また、車両の大型化と交通量が增大していることから、健全性を保持するために、維持補修の必要度が急増している。また、金属部の塗装については全橋梁を対象にし、平成14年度からウレタン系塗装を行い、1500㎡/年の実施規模を維持し、標準耐用サイクルを伸ばしてコスト縮減を図っている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	周辺住民からの要望や苦情の多くは橋欄の色、振動等である。(外見から橋梁の破損状態を把握することは困難である。)				
	今後の予測	架設後30年以上経過した橋梁は老朽化に伴い、急激かつ深刻な損傷が生ずる恐れがある。平成12年度策定の橋梁整備計画(維持補修)に基づき優先橋24橋について維持補修を行ってきたが、平成19年度でその計画は概ね終了するため、今後は残りの橋梁についてもアセットマネジメントの観点から新たに維持補修計画を策定し、継続調査と対策の検討が必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 橋梁の耐震年数を延ばし、利用者の安全性・利便性を確保するために、現橋の適切な維持補修の必要性は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減を考慮するため、ある程度の効果の向上が図れる。 理由または具体的内容: 工法やコスト削減について検討を行う。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適切である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法及びコスト削減の検討を行い、改善に努めている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 適切な維持保全を行い、橋梁利用者等の安全確保を事業の主目標としているため、施行にあたっての指示・確認は区自らが行う工事請負形式が適切と考える。従って、NPO・ボランティア・市民活動団体や社団法人・財団法人等の公益法人の導入は予定していない。なお、事業量に対する工事請負費は既に業務量の50%以上に達している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 橋梁に関しては、アセットマネジメントの観点から新たに維持補修計画を策定し、計画を着実かつ継続的に実施するとともに、調査・点検に基づく適切な維持が必要である。当事業は、その計画の補助的な位置づけで、今後も執行していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 橋梁の継続的な維持保全に努めなければ、安全性が著しく低下し、通行時の大きな支障となりがねない。また、財政的にも一時的に多大な負担を強いられることにもなるため、適切な維持管理計画が必要である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 前年度同様の事業規模につき、予算の増減はなし。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		橋梁新設改良					整理番号	561	枝番号						
担当部課名		都市整備部建設課		コード	221010	連絡先 電話番号	3428	昨年度 整理番号	578	昨年度 枝番号					
係名		施設整備係		上位施策名				No							
予算事業名		橋梁新設改良		コード	58900	災害に強い都市の形成				9					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(4)	施策番号		事業コード	3
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区管理橋梁の利用者				根拠法令等 (1) 地方自治法第281条第2条 (2) 道路法第16条 (3) 道路橋示方書								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		橋梁整備計画に基づき耐震補強を行う。また、既存橋梁の拡幅等を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害時における避難路を確保し、区民の安全を確保する。また、平時における交通の安全を向上させる。								
	活動指標名(式)		(1) 耐震補強整備橋梁数(累計) (2) 拡幅整備橋梁数(累計)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{耐震補強整備橋梁数(累計)}}{\text{目標耐震補強整備橋梁数(24橋)}} \times 100$ (2) $\frac{\text{拡幅整備橋梁数(累計)}}{\text{目標拡幅整備橋梁数(1橋)}} \times 100$								
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%					
	活動指標(1)	橋	13	15	15	18	18	23	24	75.0					
	活動指標(2)	橋	0	0	0	0.5	0.5	1	1	50.0					
	成果指標(1)	%	54	63	63	75	75	96	100	75.0					
	成果指標(2)	%	0	0	0	50	50	100	100	50.0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,738	46,028	42,128	166,833	118,357	153,578	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円	173	45,788	41,894	166,301	117,909	153,255						
	(内) 委託費		千円	26,565	45,788	41,894	166,301	117,909	153,255						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.95	1.45	1.47	2.50	3.00	2.30	拡幅整備(天王橋改良工事)については、平成18・19年度の2ヶ年施工である。(H19債務負担行為)耐震補強については、橋梁整備計画に基づき優先度の高い橋梁24橋の耐震補強を図る。					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,645	13,137	13,318	22,650	27,180	20,838						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	35,383	59,165	55,446	189,483	145,537	174,416						
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,708,462	891,800	903,467	1,287,889	1,534,889	920,043						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	35,383	59,165	55,446	189,483	145,537	174,416							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み		内容		規模		単位	事業費(千円)								
		工事請負費 橋梁耐震補強工事(3橋) 天王橋改良工事(0.5橋)		1		式	111,972								
		委託料 橋梁耐震補強実施設計委託(4橋)及び		1		式	5,937								
		東京都施行の橋梁架替に係る照査委託(2橋)													
		需要費					448								
その他 ()					0										

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 561 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	70.9
		橋梁耐震補強工事については、予算要望時に想定していた「床板下面繊維シート貼付け工」が必要なくなったこと。また、「取付け道路舗装工」の施工範囲が縮小したことから減額補正を行った。その他については、ほぼ計画どおり執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度から橋梁拡幅整備工事(天王橋)が始まり、平成19年度の完了に向け事業を進めている。橋梁耐震補強工事においては、橋梁毎に必要な工法や工程等が異なるため、関係者との調整を密に行い事業を進めた。河川改修に伴う東京都施行の橋梁架替における設計協議のため、構造等の設計照査を実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	杉並区の橋梁は昭和40年代に集中的に整備され、機能・構造の改良を図りながら使用してきたが、全体的に老朽化が進み、総合的な対応が必要な時期となってきている。現時点では阪神淡路大震災に伴う、構造規定の変更に対応するプログラムを展開中であり、重要な橋梁の耐震性向上を主とし、損傷部の改良復旧や拡幅などを同時に行うものである。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	阪神淡路大震災以降、福岡県沖、新潟県中越地震に伴い、災害対策強化に関する要望がある。					
	今後の予測	橋梁全般において新設時からの年数の経過に伴い、構造物の劣化や老朽化が進んでおり、早急の定期点検による資産価値の把握及び当該調査に基づく橋梁全般の維持管理計画(橋梁リフレッシュ計画)が急務である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 計画的に橋梁の耐震補強や拡幅整備を行うことにより、平時、災害時における地域住民の安全性や利便性の向上が図れる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 維持管理計画(橋梁リフレッシュ計画)に基づき、従来の耐震補強に併せ補強等を行い、橋梁全般の延命化(橋の若返り)を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適切である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法やコスト削減に関する検討を重ね、改善に努めている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 事業の性質上、施行にあたっての指示・確認は区自らが行う工事請負・委託形式が適切と考える。しかし、多様化する地域住民のニーズに対し、自発性・機動性・先駆性等の特性を発揮する「企業への委託(請負含む)」は住民サービスの質の向上に十分貢献でき、広い意味での協働と考える。なお、事業量に対する委託費(委託料・工事請負費等)は既に業務量の50%以上に達している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、橋梁の経年化による構造物の劣化や老朽化による損傷が数多く見受けられ、今後、多数の補修や架替が予測される。この状況下で、財政的負担を軽減し、安全な橋梁を維持していくためには、早期に橋梁の定期点検を行い、橋梁管理計画(橋梁リフレッシュ計画)に基づいて、延命化を図っていくことが望まれる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 橋梁拡幅整備や老朽化等に対応した整備実施にあたり、整備手法、実態管理、財源確保等を明確にする必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 橋梁の耐震補強化工事及び拡幅改良工事(天王橋改良工事)が概ね終息するため、前年度と比較し予算見積全体は大幅な減が見込まれる。しかし、新たに定期点検や東京都施行の橋梁架替に伴う建設負担金や設計照査等が予定されている。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			既存建築物等耐震改修促進指導					整理番号	646	枝番号		
担当部課名			都市整備部建築課		コード	220601	連絡先 電話番号	3329	昨年度 整理番号	665	昨年度 枝番号	
係名			建築防災係		上位施策名				No			
予算事業名			建築指導確認		コード	54850	災害に強い都市の形成				9	
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 4 施策番号 1 事業コード 2 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 耐震性が不十分な住宅・建築物の所有者又は世帯など		(1) 建築物の耐震改修の促進に関する法律 (2) 住宅・建築物耐震改修等事業 (3) 杉並区木造住宅に関する耐震診断士派遣事業等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			市街地の防災性の向上と安全なまちづくりを進めるため、区内の既存建築物等の状況把握に努め、必要に応じた耐震診断の助言・指導を行う。また、耐震性に問題のある木造住宅等に対し、耐震補強につながる耐震診断の支援を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地震時における建築物の安全性の向上を図るため、既存建築物の耐震性の向上に努めるとともに、窓ガラス等建築物からの落下物の防止策を講じる。また、既存ブロック塀等についても転倒防止策を進めることにより、安全で災害に強い都市づくりの推進に努める。						
	活動指標名(式)			(1) 区が支援した耐震診断件数 (2) 耐震対象建築物等の調査件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 木造住宅の耐震助成件数 / 木造住宅の精密診断件数 (2) 耐震対象建築物の是正率(是正件数 / 指導件数)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			市街地の防災性の向上と安全なまちづくりを進めるため、区内の既存建築物等の状況把握に努め、必要に応じた耐震診断の助言・指導を行う。また、耐震性に問題のある木造住宅等に対し、耐震補強につながる耐震診断の支援を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地震時における建築物の安全性の向上を図るため、既存建築物の耐震性の向上に努めるとともに、窓ガラス等建築物からの落下物の防止策を講じる。また、既存ブロック塀等についても転倒防止策を進めることにより、安全で災害に強い都市づくりの推進に努める。						
活動指標名(式)			(1) 区が支援した耐震診断件数 (2) 耐震対象建築物等の調査件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 木造住宅の耐震助成件数 / 木造住宅の精密診断件数 (2) 耐震対象建築物の是正率(是正件数 / 指導件数)							
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		0	1,000	740	1,000	588	1,000	3,000	19.6		
	活動指標(2)		1,000	2,000	1,300	2,000	4,248	2,500	15,700	27.1		
	成果指標(1)		0	20	12	90	26	90	90	28.9		
	成果指標(2)		0	60	0	60	0	60	60	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,030	53,826	40,370	108,522	73,597	119,460	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	9,030	52,295	38,933	90,200	71,932	94,800			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.31		1.50	2.00	2.00		活動指標(1)、成果指標(1)について、平成17年度から新たな耐震化支援事業を始めた。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,821	0	13,590	18,120	18,120		0	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +		千円	11,851	53,826	53,960	126,642	91,717	119,460			
	単位あたりコスト(-)÷		円		53,826	72,919	126,642	155,981	119,460			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円			10,592	39,648	23,327		44,549	
特定財源計 +		千円	0	0	10,592	39,648	23,327	44,549				
差引: 一般財源 -		千円	11,851	53,826	43,368	86,994	68,390	74,911				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			木造住宅耐震診断士派遣事業					481	戸	29,794		
			非木造住宅等への専門家の派遣事業					1,195	戸	24,138		
			窓ガラス等落下物調査の実施					4,248	棟	18,000		
			建築防災啓発イベント等耐震化啓発事業の実施					2	回	77		
			その他 需用費、役務費							1,588		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 646 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	58.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	212.4	18年度予算 執行率%	67.8
	活動指標(1)について、年度途中に予算を補正したため、未執行が発生した。 活動指標(2)については、予定どおり執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区内の住宅等の耐震化に向けた取り組みとして、木造住宅、マンション等非木造住宅等に対する耐震化支援事業を行っている。(マンション等非木造住宅については、耐震診断助成、耐震改修助成制度を立ち上げた。)また、既存建築物の耐震化を総合的、計画的に促進するため、耐震改修促進計画の策定作業を行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年度事業開始当初は、木造住宅の耐震診断事業が多く利用されたが、昨年度は、耐震改修助成を充実したことからその利用が多くなった。また、マンション等の非木造建築物の耐震診断事業についても18年度の利用が多く見られた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	耐震化支援事業の充実について要望が出されている。				
	今後の予測	マンション等非木造住宅について、耐震改修工事を行う区民等が増えることが予想され、その支援策の充実が求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 既存建築物の耐震化促進は、「災害に強い都市の形成」の主要な要素				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 一般にマンション等非木造建築物の耐震改修工事については、相応の費用が見込まれる。マンション等に対する区の改修助成内容では耐震化に向けたインセンティブとして十分とは				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	現在区が行っている耐震診断士、耐震相談アドバイザーの派遣は、区内の住宅等の所有者が耐震化を行う上での導入部分として有効に機能している。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 上記(2) 及び(3)による。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 平成17年度から実施している耐震化支援事業への事業協力に加え、区内の住宅等の耐震化を促進するため、今年度から各建設業関連団体による協議会を立上げた。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 耐震化支援事業について、平成18年度マンション等非木造建築物についての耐震化支援事業を充実した。19年度は新たに充実した支援策(耐震診断助成、耐震改修助成)を活用し、マンション等の耐震化を促進する。 既存建築物(3階以上の建築物)の落下物調査は、平成18年度までに終了した。平成19年度からは4ヵ年でブロック塀等の状況調査を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 建築物等の耐震化の促進については、区内の建築物の大半を占める民間住宅等の耐震化の促進が不可欠であり、所有者等に対し、耐震化の必要性について啓発事業を充実する必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 19年度末に策定予定の「耐震改修促進計画」に基づき、区立施設については各施設所管課と連携し、また、民間住宅等については、耐震化の必要性の普及啓発事業の充実、耐震化支援事業の活用により、区内の建築物等の耐震化の促進に努める。	